



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3090 号 2016.6.20 発行

18 歳世代の医療、介護、年金——20 年後、30 年後、40 年後の未来は政治行動次第

結城康博 / 社会保障論

シノドスジャーナル 2016 年 6 月 20 日

6 月 22 日公示、7 月 10 日投開票の第 24 回参議院議員選挙。選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられてから最初の投票となります。シノドスでは「18 歳からの選挙入門」と題して、今回初めて投票権を持つ高校生を対象に、経済、社会保障、教育、国際、労働など、さまざまな分野の専門家にポイントを解説していただく連載を始めます。本稿を参考に、改めて各党の公約・政策を検討いただければ幸いです。今回は、若者の医療・介護・年金問題という視点から、淑徳大学教授の結城康博氏にご寄稿をいただきました。(シノドス編集部) はじめに

7 月 10 日投票の参議院選挙において、初めて 18 歳から投票できる仕組みが導入され、各政党とも若者の支持率アップに力点をおいている。厚労省の人口動態総覧によれば、平成 10 年生まれは 120.3 万人、平成 9 年生まれは約 119.1 万人、平成 8 年生まれは 120.6 万人、平成 7 年生まれは 118.7 万人、平成 6 年生まれは 123.8 万人となっている。しかし、第 2 次ベビーブームと呼ばれた「団塊ジュニア」世代（昭和 46 年から昭和 49 年生まれ）の出生数は 200 万人を超えていたため、明らかに少子化傾向が窺える。

ところが、日本の医療、介護、年金といった社会保障制度の骨格は、現役世代が高齢者世代を支える仕組みとなっており、現在のような超高齢化少子化社会に適合しているとはいえない。このまま制度の仕組みが大きく変革されなければ、18 歳～20 歳層の 20 年後、30 年後、40 年後は、社会保障費の負担といった「呪縛」にとりつかれた人生になるといっても過言ではない。その意味では、政治的な関心を強め、社会保障制度の抜本的な改革に声を上げていくべきではないだろうか。

1. 大学進学率は 50%

18 歳人口に占める大学、短大、高専、専門学校といった高等教育機関への進学率は、平成 25 年 80%となっており、親の子育てに関する不安としても「大学等の教育費」との回答が 68.9%を占め、就学前教育費等 34.8%、小中高の学校教育費 31.5%を大きく引き離している。特に、4 年生大学の進学率は約 50%となっており、先の団塊ジュニア世代の 20%と比べると、かなりの高さとなっている。

しかし、昨今の高等教育に進学する学生のうち貸与奨学金を利用している学生も多く、卒業後に 200 万円～500 万円と借金を抱える新社会人は少なくない。親の就労状況の変化や大学全入時代と相まって、借金を抱えた新社会人が増えることは、社会全体の経済活力にも影響を及ぼすことになる。いわば膨大な借金を個人が背負うことで、日本の高学歴化は担保されてきたといっても過言ではない。

今後、負担が増していく保険料や税といった社会保障費負担に加え、若者の一部は、高等教育の奨学金返済といった二重、三重の負担を背負いながら社会人としての人生を歩まなければならない。

2. 晩産化という事実

また、男女共同参画の進展によって、女性の「晩婚化」「晩産化」傾向が加速化している。

2014年女性が第一子をもうける平均年齢は30.6歳、第二子となると32.4歳となっている。また、女性が子を産む年齢別割合において35歳以上が27.6%を占めている。このまま「晩産化」傾向が加速化していけば、18歳～22歳といった大学生の子を持つ親世代は50歳を超えるのが当たり前となる。

しかも、日本人の多くは50歳を超えると、自分の親世代も75歳を超え、「介護」というリスクが間直に迫る。実際、70歳～74歳において介護が必要となる要介護率は6.3%を占めるが、75歳～79歳となると13.7%と倍以上となる。しかも、さらに年齢を重ねる度に、その割合が高くなっていく。

つまり、「晩産化」は、必然的に自分の親の介護と、子供の教育費問題が同時にふりかかる層を増やすことになる。(これらを「ダブルケア」と世間では呼ぶことがある)しかも、50代以上の世代は、親の介護のために自分の仕事を辞めなければならない「介護離職」といった問題にも直面せざるをえなくなり、年間、その数は約10万人にも達している。

そうならば、孫世代である20歳前後の学生が高等教育機関へ進学したら、さらに親の支援金が減額され、自らアルバイトなどを増やして家計を助けなければならなくなる。

3. 安易な社会保障制度内の財政移転は危険

しかし、日本の財政事情が厳しい中、国が給付する社会保障費用約115兆円のうち高齢者関連費が約7割を占めていることから、その割合を見直して少子化対策の一環から子育て支援に費用を回すべきではないかとの議論が一部で根強くある。政治家の中には、「高齢者には、少し、我慢をしてもらって、未来のある子供に限られた財源をまわそう」という声を聞くこともある。

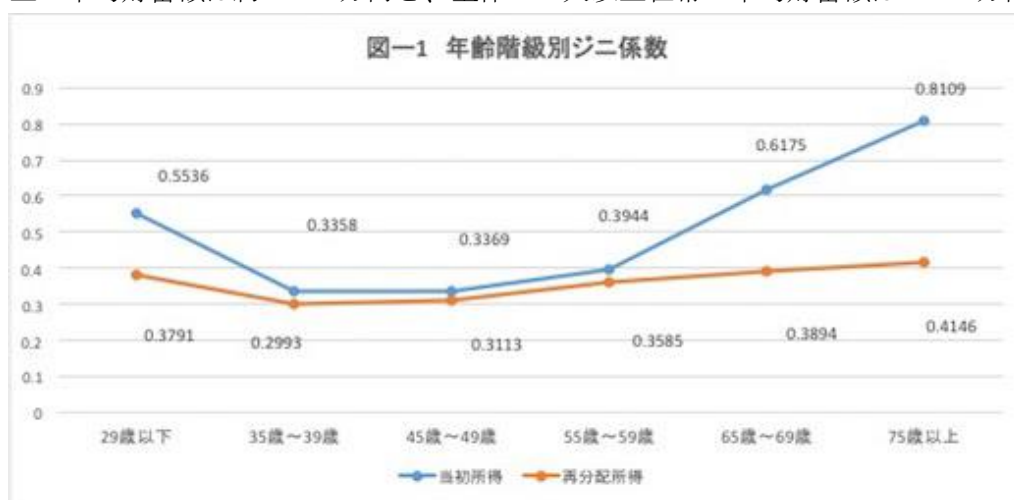
しかし、高齢者関連費用を削減して少子化対策費に振り替えれば、言うまでもなく介護関連サービスが削られてしまい、結果的に50歳以上の「ダブルケア」世代が直接、介護に携わるか、もしくは有料老人ホーム等の利用を視野に入れながら、親への仕送りを強化しなければならなくなる。

つまり、社会保障給付費に占める高齢者関連費用の割合を削ると、間接的に孫世代にも影響を及ぼしていくことから、少子化対策への財源確保は、別途、他から賄うべきである。いわば安易な高齢者関連費から少子化対策費への振り替え策は、避けなければならない。

4. 高齢者同士が支え合う「世代内扶養」の強化

そのため「世代内扶養」の強化が求められる。つまり、同じ時代を生きてきた高齢者世代同士が助け合うというシステムを、社会保障制度に根付かせていくのである。現在の社会保障制度は、若い人が高齢者を支える「世代間扶養」が基本となっているが、高齢者同士がお金を出し合う「世代内扶養」は、あまり機能していない。

内閣府『平成27年版高齢社会白書(全体版)』では、高齢者65歳以上が世帯主で二人以上の平均貯蓄額は約2377万円と、全体の二人以上世帯の平均貯蓄額は1739万円なのに対し



しかし、高齢者間の世代内でみると、高齢者 65 歳以上が世帯主で二人以上において 4,000 万円以上の貯蓄を有する世帯が 17.6%を占めるものの、同じく二人以上世帯で 300 万円未満の貯蓄しかない世帯が 13.1%を占めている。明らかに 65 歳以上の高齢者間において格差が生じている。

これらは所得面である年金額においても同様である。国民年金のみの受給者の額は月平均 5 万円であるのに対し、厚生年金や企業年金受給額は 15 万円～25 万円以上と、かなりの差がある。年齢階級別のジニ係数（所得分配の不平等さを測る指標）からも理解できるように（図 1）、年をとるにつれ格差は拡充する。つまり、年齢別に再分配機能を強化する必要がある。

同世代を生きた人たちが世代内で「所得及び資産の再分配」の強化を図り、後の世代である子や孫らに負担を強いらぬシステムは不可欠であろう。具体的には、早い段階で来年から実施されるマイナンバー制度を応用して金融資産の透明化を図りながら、十分な所得及び金融資産の保有者に対しては、医療及び介護保険の一律 3 割自己負担を課すべきであろう。また、財産を相続する際の相続税の増税の引き上げも実施していくべきである。高額な年金受給者においては、そのうち国が負担する 1 人あたり約 3 万円の年金受給額を停止する方策も考えらえる。

5. 高齢者間の財の移転がなされないと格差拡充の懸念

このように社会保障費の財源工面を、これまでの「世代間扶養」から「世代内扶養」といったように抜本的に変革し、これらの財源を用いて医療、年金、介護部門へ集中的に投入することで、社会保障サービスを「充実」させていくべきである。そして、そのような動きになるように、若い世代が訴えていく必要がある。もし、高齢者の富裕層からの大胆な所得及び資産の再分配がなされなければ、一層の格差社会に日本は突入することになる。

なぜなら、自ずと富裕層の資産は、身内である次世代に移転されてしまうからである。市場経済社会を堅持している日本社会において、親や祖父母の資産を有利に引き継ぐようになるのと、どうしても不平等社会を是認する結果となる。

また、かつての日本は、どんなに貧しい家庭に生まれても、子供の努力次第で奨学金などを利用して一流大学に進学し、それなりの社会的地位と賃金を稼げるといった「平等社会」であった。しかし、現在、親の年収が高いほど高学歴になる確率は高く、生涯賃金も高額になる可能性が高くなる。

逆に、昨今、児童福祉現場では「貧困の連鎖」といった問題が深刻化している。貧しい家庭に生まれた子供は、大人になっても低賃金労働者として働く可能性が高く、再度、貧困家庭を築き、そして、その子供も貧困層となるというのだ。

高度経済成長期であれば、公立学校の授業を真面目にこなしていれば、それなりの大学に進学できた。しかし、今は、小学校から英語や IT 教育が導入され、学校以外での教育機会に恵まれれば、それだけ有利となる。厳しい家庭環境の中では塾に行く費用も工面できず、幼い時から美術館や博物館、映画といった文化的な暮らしにも縁遠くなる。このような児童・学生による家庭環境が教育格差につながり、大人になっても階層化していくのである。親の年収差によって、その子供の教育水準に差が生じることは、結果として「貧困の連鎖」を招く一因となる。

人間、スタート地点がはじめから不利となっていれば、それだけ諦めて努力する人は減っていく。そして、社会を活性化させるエネルギーを低下させることにもなる。戦後、日本社会は財閥解体などによって、多くの人々が平等な立ち位置となり高度経済成長の原動力にもつながったと考えられる。しかし、現在、一定の成熟社会を迎えた日本社会において、富の移転が親族などに有利に働くシステムを持続していけば、再度、一種の階層化を生んでしまい日本社会を硬直化させてしまう。

6. 社会保障を投資と考える

今こそ小幅ながら増大し続ける公共事業費を削減し、その財源も福祉や介護分野に振り替えていくことで、さらなる社会保障費に関する財源確保も可能となる。例えば、整備新

幹線の費用において札幌までのインフラ整備は必要ではあるかもしれないが、介護難民の危機に比べれば優先されるものではない。

また、外国人技能実習制度の拡充で外国人労働者の活用が進む公共事業部門においては、賃金の一部は海外への送金に回ってしまう。一方、福祉や介護分野においては、今後、外国人介護士に協力を求めるとはいえ一握りであり、賃金の大部分は日本人介護士に支払われるため、福祉や介護分野に政府のお金を投資すれば、結果として国内で消費に回ることになる。つまり、景気を刺激する意味においても、公共事業に比べれば福祉や介護事業を対象とする方がより効果的であろう。



まとめ

もちろん、「世代内扶養の強化」「公共事業費の振り替え」といった財源確保だけでは、高齢化が進展する現状から社会保障費の「充実」分を工面することはできず、筆者はさらなる消費税増税も不可避と考える。

しかし、消費税増税は、社会保障費の「充実」のみといった使途に限定しさえすれば、国民の理解も得られやすくなる。なお、これらは全世界で負担する財源として位置づけられる。

いずれにしろ、若者が自分自身のために、政治に関心を抱き、社会を变革していかなければ、厳しい人生を送ることになる。是非とも、第一

歩として、投票行動で態度をしめしてほしい。

在宅介護——「自分で選ぶ」視点から (岩波新書)

著者／訳者：結城 康博 出版社：岩波書店 (2015-08-21)

定価：¥ 886 Amazon 価格：¥ 886 新書 (272 ページ)

ISBN-10 : 4004315573 ISBN-13 : 9784004315575

結城康博 (ゆうき・やすひろ) 社会保障論 / 社会福祉学

淑徳大学総合福祉学部教授。淑徳大学社会福祉学部社会福祉学科卒業。

法政大学大学院修士課程修了 (経済学修士)。法政大学大学院博士課程修了 (政治学博士)。

社会福祉士・介護福祉士・ケアマネジャー。地域包括支援センター及び民間在宅介護支援事業所勤務経験をもつ。専門は、社会保障論、社会福祉学。著書に『日本の介護システム—政策決定過程と現場ニーズの分析 (岩波書店 2011年)』『国民健康保険 (岩波ブックレット No. 787)』(岩波書店、2010年)、『介護入門—親の老後にいくらかかるか?』(ちくま新書、2010年)、『介護の値段—老後を生き抜くコスト』(毎日新聞社、2009年)、『介護—現場からの検証』(岩波新書、2008年) など多数。



社説：社会保障 「痛み」伴う改革から逃げるな

読売新聞 2016年06月20日

◆不安払拭へ責任ある政策論争を◆

超高齢社会に耐え得る社会保障制度を構築するには、給付抑制や負担増など「痛み」を伴う改革が避けられない。

参院選公約で、各党は社会保障の様々な充実策を掲げた。人口減への危機感を反映し、少子化対策を強調している。

反面、医療や年金の維持へ向けた施策は乏しい。改革の全体像が示されなければ、国民の将来不安は拭えない。各党は責任ある政策論争を展開すべきだ。

◆一体改革の理念どこへ

膨張する社会保障費の財源は消費増税で確保し、将来への負担のツケ回しである赤字国債発行には頼らない。子育て支援や介護サービスを充実させ、超高齢社会に適した制度に転換する。

2012年に自民、公明、民主の3党合意で確認した「社会保障・税一体改革」の理念である。

安倍政権の下、消費税率10%への引き上げが2度にわたり延期された。民進党も増税

延期では一致する。一体改革の枠組みが揺らいでいることは否めない。

一体改革を維持するのであれば、予定した充実策のうち、何を優先し、何を見送るのか。不足する財源をどう手当てするのか。これらを明確にする必要がある。

自民党は、保育や介護の受け皿を拡大するため、保育士で月平均6000円相当、介護職では月平均1万円の賃金アップなどの処遇改善策を打ち出した。2000億円規模の財源を要する。

安倍首相は、子育て・介護分野に「アベノミクスの果実を充てる」と説明する。税収増を当てにしているのだろう。だが、当面はしのいけても、継続的に実施するための恒久財源とは言い難い。

一体改革には、低年金者向けの給付金創設や無年金者の救済策も含まれている。いずれも消費税10%時の実施が法律で決まっている。自民党が公約で触れなかったのは、再増税まで実施を延期するという意思表示と受け取れる。

◆負担の先送り許されぬ

民進党は、保育士の月給を5万円、介護職の月給を1万円、それぞれ引き上げることを掲げた。年金・医療を含めた社会保障の充実は、消費税引き上げを待たずに実施するとも主張する。

岡田代表は、消費増税までの財源不足は赤字国債で賄うと表明している。一体改革の理念を反故にするのだろうか。

雇用政策について、各党の公約には大差がない。雇用形態で賃金差をつけない「同一労働同一賃金」の実現や最低賃金引き上げを一様に訴える。民進党などが掲げてきた政策を、自民党が争点化を避ける狙いで取り込んだ結果だ。

ただ、同一労働同一賃金は、日本の雇用慣行と相いれない部分も多い。残業や転勤の有無、責任の重さなど、正社員と非正規労働者の違いをどう評価して「同一労働」と判断するのか。各党は、具体的な議論を深めてもらいたい。

年金制度の在り方は、かつて大きな争点だったが、今回は各党ともおごりな扱いだ。中でも、自民党は一言も触れていない。

民進党の公約からは、民主党時代の看板政策だった最低保障年金の創設が消えた。巨費を要し、非現実的だと批判されていた。

年金には大きな課題が残る。少子高齢化の進行に応じて給付水準を引き下げる「マクロ経済スライド」の機能強化である。

現在は、デフレ下での実施が制限されているため、04年改革での導入後も長らく発動できず、予定より引き下げが大幅に遅れている。その分は、将来世代の年金を減らして帳尻を合わせる。

将来世代を守るため、経済情勢にかかわらず完全実施する見直しが不可欠だ。この問題に各党がどう対処しようとしているか。若年層が特に注視すべきテーマだ。

公明党や民進党は、非正規労働者への厚生年金の適用拡大を訴える。重要な課題である。

◆見えない医療の将来像

医療制度改革に関する言及が乏しいことも、物足りない。高齢化で膨張する費用を抑制しつつ、いかにして質の高い医療を提供するかが、社会保障制度を持続させる上で最大のポイントだ。

退院支援や在宅診療を拡充し、必要性の低い入院を減らす。高齢者にも経済力に応じた負担を求める。こうした政府の方向性に対し、各党が描く将来像は公約から見えてこない。介護保険制度についても、同様のことが言える。

安定した社会保障制度を次代に引き継ぐ政策を示している党を、今後の論戦の中で見極めたい。

自殺防止の取り組みを国や自治体の責務とした自殺対策基本法が2006年6月に成立して10年になる。

昨年の自殺者数は2万4025人で、6年連続の減少となった。2万5千人を下回ったのは18年ぶりのことである。兵庫県は1037人で、前年より110人減った。

基本法は「個人の問題」とされていた自殺についての認識を「社会の問題」へと改めさせた。この10年間、「自殺は追い込まれた末の死」「自殺は防ぐことができる」との考え方は浸透し、対策は着実に進んだ。

それでも1日平均で約66人の命が失われ、自殺率が先進7カ国の中で突出して高い状況は続く。減少傾向をより確かなものになりたい。

全国の子自殺者数は1998年に前年より3割以上も増え、一挙に3万人を超えた。山一証券破綻などの影響で企業倒産が相次ぎ、失業率も悪化した年である。以来、14年連続で3万人を上回った。だが、2010年からは減少に転じている。

自殺の背後には健康問題のほか、倒産や多重債務、過労などの問題が隠れている。基本法制定後、社会的な要因も踏まえ、総合的な対策が推進された。自殺の予兆のある人に気づいて支援する「ゲートキーパー」の育成、ホットラインの充実、関係団体の連携による包括的な支援、詳細な統計データの公表など、命を守るために展開された施策は数多い。

まだ予断を許さない状況とはいえ、10年間にわたり危機意識を持って対策を強化したことが自殺者の減少につながったといえるだろう。

ただ、高齢層の自殺死亡率が大幅に減少しているのに対し、30歳代以下の若者はこの10年で上昇した。自殺対策白書によると、5歳ごとに区切った年齢階級別の死因順位を見ると、14年は15～39歳の各階級で自殺がトップだった。ほかの年齢階級はがんが1位。特に20～24歳、25～29歳では死因の5割を自殺が占め、若年層への対策は急務である。

今年4月には、地域の実情に合った自殺対策の具体的な計画づくりを地方自治体に義務付ける改正自殺対策基本法が施行された。いじめなどによる子どもの自殺阻止に向けた学校と保護者、住民との連携など予防策の強化を求める内容だ。

命を救う網をより幅広く、よりきめ細かく張り巡らせ、「生きやすい社会」を実現させたい。

論説：県子どもの貧困対策推進計画 スピード感を持って支援を

佐賀新聞 2016年06月20日

佐賀県は「県子どもの貧困対策推進計画」をまとめた。全国の子どもの6人に1人が貧困状態にあるとされ、県内でも拡大が懸念される貧困問題に対応する5年間の指針となる。教育、生活、保護者の就労、経済の四つが柱になっている。子どもたちがお金の不安を感じることなく、安心して成長していける環境づくりへ具体的な施策の実施が急務だ。

国民生活基礎調査によると、平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は2012年、全国で16・3%。別の調査では、佐賀県は子育て世帯の11・3%が貧困状態にあるとされる。

特にひとり親家庭では、全国で54・6%と半数以上の家庭が貧困状態にあり、本県も同様の傾向にある。さらに佐賀県は、ひとり親世帯率が全国でも10番目と高い。世帯当たりの平均就労収入は母子家庭の場合、6割が200万円未満となっている。

こうした厳しい状況を踏まえ、計画では、四つの重点施策を掲げ、中でも教育支援を「貧困の世代間連鎖を断ち切るための最も重要な取り組み」とした。スクールカウンセラーによる相談や支援体制の整備、ボランティアが児童の学習支援をする事業などを挙げている。

子どもを貧困から救うには、親の貧困解消が不可欠だ。計画では、貧困率の高いひとり親家庭への自立支援や就労支援など、保護者向けの対策も並ぶ。

ただ、今回対策として挙げられた施策は、既存の県施策の中から関連する事業を集約、

整理したもので新たなものは少ない。また、計画終了時までには実現したい数値目標や目安が示されなかったことは残念だ。

とはいえ今回、庁内各課にまたがっていた施策を「子どもの貧困対策」という新たな視点で、連携して取り組む姿勢を打ち出したことには意義がある。計画推進へ庁内にワーキンググループを立ち上げるとしており、具体的な取り組みに反映させることを期待したい。

一方で、行政が把握している貧困の実態は、生活保護や就学援助など、市民の申請時の情報がベースとなっている。支援を必要としていても、申請をしていない家庭は漏れている可能性が高い。武雄市は、児童生徒や保護者、学校へのアンケートで実態調査に乗り出すという。福祉の第一線を担う市町、学校や教育委員会、関係団体が情報を密にして、実態把握を丁寧にすることが、有効な施策を行う第一歩となるだろう。

計画を進めるには、子どもたちが暮らす地域の住民、県民の理解が欠かせない。子どもの貧困は、子ども自身にその原因や責任がある訳ではない。社会全体の問題であり、社会の責任であるという考え方の浸透が図られるべきだ。

子どもの貧困が、ワーキングプア問題など、格差を生む社会のひずみに原因があるとなれば、一朝一夕に大きな改善は望めない。しかし、その間にも、子どもたちは成長し、さまざまな困難に遭遇する。二度と戻らない子ども時代を、「貧困」という黒い陰で覆ってはならない。子どもの成長過程に応じた適切な支援が必要であり、対策にはスピード感をもって臨みたい。(田栗祐司)

文科省、健康長寿へ老化研究推進 仕組み解明や病気予防 共同通信 2016年6月20日

健康で長生きできる社会の実現に向け、文部科学省は19日までに、老化の仕組みの解明や加齢に伴う病気の予防につながる老化研究を本格化させる方針を固めた。関係省庁が参加する司令塔役の推進会議を政府内に設置、2017年度の概算要求に数十億円を盛り込む方向で調整している。日本は4人に1人が65歳以上という超高齢社会に直面している。骨や関節などが衰える「ロコモティブシンドローム(運動器症候群)」などの加齢性疾患の予防が可能になると、自立した日常生活を過ごせる健康寿命の延長につながり、医療費や介護費の削減にも貢献しそうだ。

「性同一性障害、社内に知られた」 社員が職場提訴へ 二階堂友紀、斉藤佑介

朝日新聞 2016年6月20日

女性的な名前に改名したことを会社に報告後、意思に反して名簿などを書き換えられ、心と体の性が一致しない性同一性障害であることが社内に知られたなどとして、愛知県内のヤクルト子会社社員が職場の工場を相手取り、人格権の侵害に対する慰謝料など330万円の損害賠償を求め、近く名古屋地裁に提訴する。

工場は同県日進市の「愛知ヤクルト工場」。朝日新聞の取材に「本人と逐次協議しながら進めており、適切な対応だった」と答え、争う方針を示した。

訴状などによると、社員は戸籍上は男性だが、性別の自己認識は女性の40代。私生活は女性として過ごし、職場では偏見などの不利益を恐れ男性として働いていた。女性ホルモンの投与などで容姿が変化し始めた2014年5月、同僚に「性同一性障害ではないか」と言われ、上司に同障害の診断書を出した。

一方、社内での公表や女性としての処遇は望まず、男性と一緒に着替える苦痛が増していたため更衣室だけは別室を希望。同月下旬に家裁が改名を認めた際も、社内で同障害を知られたくないとして、他人の目に触れる名簿などの記載は従来の男性名を要望していた。

工場側は役員用更衣室や来客用トイレの使用などを認める条件として全従業員への説明を求め、6月初めには名簿などの名前をすべて女性名に変更。周囲の知るところとなった。その結果、社員は1日3回にわけて全従業員に朝礼で「私は性同一性障害です。治療のた

めぐ迷惑がかかります」と説明することを余儀なくされ、精神的苦痛からうつ病などを発症。昨年3月に約2週間休職し、復職後は不当な配置転換をされたなどと訴えている。

工場側は取材に、全従業員への説明については「本人の同意があった」と回答。「特別な配慮をする以上、他の従業員に疑義が生じたり興味本位のうわさが先行したりするより、同意のもとで情報を開示し理解を得ることが、長期的には本人のためになると判断した」などと説明している。(二階堂友紀、斉藤佑介)

政策立案で「政治身近に」＝高校生らイベント参加一模擬投票も・岡山【16参院選】

時事通信 2016年6月19日

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が施行された19日、岡山市内では、若者に政治や選挙に興味を持ってもらおうと高校生の団体が政策立案イベントを開いた。若者の立場で考えた消費税や医療費などの政策を訴え、模擬投票を行った。

主催したのは「岡山高校生会議」で、中学生や高校生、大学生ら約60人が参加。架空の10政党をつくり、学費や医療費などの6項目について活発に意見を交わした。ある党は「地域を活性化したい」と人口密度が低い地域の消費税を免除する政策を発表。別の党は高齢者の年金受給年齢を引き上げる代わりに医療費を全額補助する政策を打ち出し、アピールした。発表後は実際の投票箱を使って模擬投票を行った。

父の日 児童福祉施設の子供らとの交流会

y tv ニュース 2016年6月20日

父の日の19日、児童福祉施設で暮らす子供たちとの交流会が大阪で開かれた。「ベスト・プラウド・ファーザー賞」を運営する協議会が毎年開いているイベントで、約90人の子供が招待され、ファーザー賞に選ばれた吉村大阪市長やy t v清水アナらと交流した。(

「特に欲しいものがあるわけでもないし」と、世のお父さんに代わって強がってみた…

西日本新聞 2016年06月19日

「特に欲しいものがあるわけでもないし」と、世のお父さんに代わって強がってみた。本音は「ちょっと寂しい気もするなあ…。きょうは「父の日」▼日本生命保険の調査によると、父の日に贈り物をする人の割合が、2013年に調査を始めてからずっと減り続けているそうだ。とうとう今年は「贈らない」が51%を占め、初めて「贈る」を上回った▼消費税増税などで財布のひもが固くなっていることが、父の日の贈り物にも影響しているのではないかと、と専門家。昔から「母の日」と比べると、影は薄かったけれど▼同調査では、家族が「贈る予定のもの」と、父親が「欲しいもの」の1位は、どちらも「食事・グルメ」。ただ「今までもらったもので最もうれしかった贈り物は」の問いには、「手紙・メール・家族が描いた絵」の回答が最も多かった。やはり、品物よりも「気持ち」が最高の贈り物か▼気になる調査結果をもう一つ。シチズンホールディングスが、小学4～6年生が平日に外で遊ぶ時間を調べたところ、16年は平均1時間12分。1981年は2時間11分だったから、35年で半減した。その分、ゲームやメールなどの時間が増えた▼そこで、子どもたちに提案。きょうはゲームや携帯電話の電源を切り、お父さんに「外で遊んで」とねだってみては。家でゲームばかりして、と心配しているお父さんには、きょううれしい贈り物になるよ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行